

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第2四半期 連結累計期間 | 第87期 第2四半期 連結累計期間 | 第86期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,398,409 | 14,900,477 | 26,515,983 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 56,263 | 569,610 | 1,144,331 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社に帰 属する四半期純損失 () (千円) | 345,915 | 330,520 | 683,715 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 327,666 | 396,631 | 675,778 |
| 純資産額 (千円) | 10,866,632 | 12,170,746 | 11,869,598 |
| 総資産額 (千円) | 23,131,333 | 26,489,137 | 25,185,977 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円) | 21.95 | 20.98 | 43.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.0 | 45.9 | 47.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,306,813 | 775,467 | 2,426,099 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 500,302 | 758,376 | 949,051 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 118,617 | 159,876 | 129,773 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,356,999 | 2,894,683 | 3,035,173 |

| 回次 | 第86期 第2四半期 連結会計期間 | 第87期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 4.67 | 13.19 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続ぎ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国や欧州の政治動向や北朝鮮情勢の動向など、我が国の景気を下押しするリスクも依然として顕在しております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、自動車部門では、国内軽・小型車が堅調に推移し、また、建設機械部門においては、第4次排ガス規制車投入前の前倒し生産及び中国市場の回復が顕著となりました。以上の市場環境に加え、鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映もあり、売上は増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は149億円（前年同四半期比20.2%増）となりました。部門別では、自動車部品は111億7千8百万円（前年同四半期比15.4%増）、建設機械部品は31億1千3百万円（前年同四半期比42.4%増）、農業機械部品は3億7百万円（前年同四半期比18.6%増）、その他部品は3億円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は5億5千5百万円（前年同四半期比48.6%増）となり、経常利益は5億6千9百万円（前年同四半期は経常損失5千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千5百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、264億8千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が1億4千万円減少、電子記録債権が7億2千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加し、148億9千6百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円増加し、115億9千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、電子記録債務が5億6千万円増加、未払法人税等が1億7千8百万円減少、その他に含まれている設備電子記録債務が6億7千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、134億6千6百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、8億5千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千万円の計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、121億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円増加し、28億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億7千5百万円（前年同四半期は13億6百万円の増加）となりました。この主な要因は、増加要因は減価償却費5億9千4百万円、税金等調整前四半期純利益5億3千9百万円、仕入債務の増加5億3千1百万円、また、減少要因としては売上債権の増加額6億9千万円、たな卸資産の増加額8千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7億5千8百万円（前年同四半期は5億円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7億5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億5千9百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済3千万円、短期借入金の返済3千万円、配当金の支払9千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 15,786,910 | 15,786,910 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 15,786,910 | 15,786,910 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年9月30日 | | 15,786,910 | | 2,143,486 | | 1,641,063 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| ダイハツ工業(株) | 大阪府池田市ダイハツ町1番1号 | 5,185 | 32.84 |
| (株)メタルワン | 東京都千代田区丸の内2丁目7番2号 | 1,289 | 8.16 |
| (株)ゴーシュー | 滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号 | 641 | 4.06 |
| (株)神戸製鋼所 | 神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号 | 635 | 4.02 |
| 犬塚好次 | 埼玉県ふじみ野市 | 577 | 3.65 |
| (株)滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1番38号 | 500 | 3.16 |
| 元村寿吉 | 愛知県名古屋市東区 | 304 | 1.92 |
| (株)ケイエムコーポ | 愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38 | 303 | 1.91 |
| (株)りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 300 | 1.90 |
| 北愛知リース(株) | 名古屋市北区若葉通1丁目38 | 257 | 1.62 |
| 計 | | 9,991 | 63.29 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 32,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,723,000 | 15,723 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,910 | | |
| 発行済株式総数 | 15,786,910 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,723 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式954株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)メタルアート | 草津市野路三丁目2番18号 | 32,000 | | 32,000 | 0.20 |
| 計 | | 32,000 | | 32,000 | 0.20 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,035,173 | 2,894,683 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,787,892 | 3,753,109 |
| 電子記録債権 | 2,748,452 | 3,473,486 |
| 製品 | 348,335 | 399,570 |
| 仕掛品 | 1,316,065 | 1,213,393 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,366,658 | 2,498,923 |
| その他 | 622,813 | 663,709 |
| 流動資産合計 | 14,225,391 | 14,896,877 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,587,725 | 2,801,006 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,481,626 | 4,646,454 |
| 土地 | 2,609,258 | 2,609,330 |
| その他（純額） | 790,803 | 1,032,274 |
| 有形固定資産合計 | 10,469,413 | 11,089,066 |
| 無形固定資産 | 58,353 | 49,283 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 163,179 | 187,773 |
| その他 | 278,768 | 275,267 |
| 貸倒引当金 | 9,130 | 9,130 |
| 投資その他の資産合計 | 432,818 | 453,910 |
| 固定資産合計 | 10,960,585 | 11,592,260 |
| 資産合計 | 25,185,977 | 26,489,137 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,602,724 | 2,573,087 |
| 電子記録債務 | 4,320,705 | 4,881,548 |
| 短期借入金 | 3,602,000 | 3,572,000 |
| 未払法人税等 | 419,764 | 241,202 |
| 賞与引当金 | 367,212 | 376,298 |
| 役員賞与引当金 | 13,000 | 6,600 |
| その他 | 1,136,651 | 1,815,938 |
| 流動負債合計 | 12,462,058 | 13,466,674 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 176,000 | 145,999 |
| 退職給付に係る負債 | 483,615 | 506,236 |
| 役員退職慰労引当金 | 115,300 | 119,952 |
| 資産除去債務 | 25,915 | 25,184 |
| その他 | 53,489 | 54,342 |
| 固定負債合計 | 854,320 | 851,715 |
| 負債合計 | 13,316,378 | 14,318,390 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,143,486 | 2,143,486 |
| 資本剰余金 | 1,641,063 | 1,641,063 |
| 利益剰余金 | 8,161,917 | 8,397,651 |
| 自己株式 | 9,453 | 10,148 |
| 株主資本合計 | 11,937,014 | 12,172,053 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,848 | 75,525 |
| 為替換算調整勘定 | 44,218 | 3,000 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 81,046 | 79,832 |
| その他の包括利益累計額合計 | 67,416 | 1,306 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 11,869,598 | 12,170,746 |
| 負債純資産合計 | 25,185,977 | 26,489,137 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| 売上高 | 12,398,409 | 14,900,477 |
| 売上原価 | 11,220,964 | 13,465,372 |
| 売上総利益 | 1,177,445 | 1,435,104 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 803,837 | 1 880,072 |
| 営業利益 | 373,608 | 555,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,431 | 4,250 |
| 受取配当金 | 1,651 | 2,357 |
| 受取ロイヤリティー | 3,586 | 3,386 |
| 債務勘定整理益 | 8,429 | 45,446 |
| その他 | 24,652 | 22,134 |
| 営業外収益合計 | 39,751 | 77,575 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,477 | 6,045 |
| 為替差損 | 460,513 | 49,060 |
| その他 | 2,632 | 7,892 |
| 営業外費用合計 | 469,623 | 62,998 |
| 経常利益又は経常損失() | 56,263 | 569,610 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 14,111 | 30,013 |
| 製品保証費用 | 82,999 | - |
| 災害による損失 | 52,766 | - |
| 特別損失合計 | 149,878 | 30,013 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 206,141 | 539,596 |
| 法人税等 | 139,773 | 209,075 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 345,915 | 330,520 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 345,915 | 330,520 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 345,915 | 330,520 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,705 | 17,676 |
| 為替換算調整勘定 | 40,971 | 47,219 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,982 | 1,214 |
| その他の包括利益合計 | 18,248 | 66,110 |
| 四半期包括利益 | 327,666 | 396,631 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 327,666 | 396,631 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 206,141 | 539,596 |
| 減価償却費 | 541,495 | 594,924 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,225 | 9,064 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 1,800 | 6,400 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 13,001 | 23,998 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,083 | 6,607 |
| 支払利息 | 6,477 | 6,045 |
| 為替差損益(は益) | 506,957 | 45,639 |
| 有形固定資産除却損 | 14,952 | 31,623 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 218,377 | 690,088 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 75,184 | 19,192 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 368,211 | 80,042 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 964,223 | 531,205 |
| その他 | 38,734 | 178,619 |
| 小計 | 1,221,870 | 1,158,386 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,083 | 6,607 |
| 利息の支払額 | 6,429 | 6,016 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 88,288 | 383,510 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,306,813 | 775,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11,466 | 616 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 506,339 | 755,828 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21,177 | 1,073 |
| その他 | 3,673 | 3,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 500,302 | 758,376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 36,000 | 30,000 |
| リース債務の返済による支出 | 4,371 | 5,137 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 695 |
| 配当金の支払額 | 78,246 | 94,043 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 118,617 | 159,876 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12,337 | 2,295 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 675,555 | 140,489 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,681,443 | 3,035,173 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,356,999 | 1 2,894,683 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日) |
|-----------|--|
| 1 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権 | 千円 | 46,964千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 運賃保管料 | 281,372千円 | 337,772千円 |
| 給与手当・賞与等 | 202,024千円 | 213,898千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,666千円 | 34,230千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1,800千円 | 6,600千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,950千円 | 20,952千円 |
| 退職給付費用 | 6,809千円 | 7,039千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,790 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,537 | 6 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 21円95銭 | 20円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 345,915 | 330,520 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 345,915 | 330,520 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,758 | 15,754 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 邊 晴 康 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 加 藤 真 美 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。